【神崎市】 校務DX計画

【神崎市の現状】

令和5年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果（確定値）が令和6年3月29日に公表された。それによると、神崎市では、「職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」について、80%の学校が「取り入れている」とし、「学級・学校経営に有効な教育データ等が必要な職位に応じてアクセス権限が設定されているとともに、活用しやすいように整理され閲覧できるか」という問いに90%が「できる」と回答している。Microsoft Teamsを活用して職員間の連携を深める動きについては一定程度の成果が表れている。職員会議等におけるペーパーレス化も進んでおり「完全にペーパーレス化している」と「半分以上している」を合わせると80%となった。また、令和6年度からは一部学校で導入していた連絡アプリを一括で整備し、児童生徒の遅刻・欠席連絡や学校からのお知らせが可能となっている他、学校徴収金に関する事務のシステム化も計画している。

一方で、FAXでのやり取りや押印の原則廃止等は進んでおらず、教育委員会を含め意識的に改革が必要である。また、タブレット端末の持ち帰りを可能としているが、学校の状況等により判断することとしているため、途上段階にある。

【課題】

近年の急速なデジタル機器及びクラウドサービス等の普及により、校務においても様々な選択肢が生まれたが、それらを取り入れて活用するためには、デジタル社会への適応が必須となる。現状では教職員一人ひとりのICTリテラシーにばらつきがあるため、統一的な改革が難しい状態にある。

また、校務支援システムを早期に導入し活用しているものの、名簿等の入力については統一した決まりがなく各々が対処しているため、不必要な入力作業が発生している場合がある。新しくシステムや機器を整備するだけでなく、整備済みのものを活用して便利さを実感し、各人が自主的にデジタルへの変革を目指せる環境を構築する必要がある。

【今後の取組方針】

- 新しいシステムだけでなく保護者連絡アプリ等整備済みシステムの活用支援を行い、より多くの場面で利用したいと思える環境を推進する。また、教職員同士で情報を共有する場を提供する。
- 校務に活用できそうなアプリケーションについては、要望があれば調査の上積極的に利用できるよう検討する。
- 校務支援システムの利用方法について統一し、不必要な入力作業等が発生しないよう、校務の効率化を推し進める。また、次期校務支援システムはクラウド利用を前提とし、課題点や影響範囲について調査する。
- 生成AIの利用について、利用における注意点の周知を行なっているが、それだけでなくどのような場面で有効に活用できるかを研究し、積極的に業務に取り入れることで校務の効率化に活かせるようにする。

- FAXについては、原則使用しない方針を固め、メールやシステムを使ったやりとりを推進していく。
- 押印・署名については、証明書等情報の正確性のために必要な押印を除き廃止できるよう整理する。同時に、紙での出力が必要かどうかも検討し、可能であればデジタルデータの提出に置き換えていく。